

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 隆義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	（03）5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 奥山 徹
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪市中央区北浜三丁目6番13号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目6番34号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉市中央区新町3番地7） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	9,861,191	10,475,965	51,391,632
経常利益又は経常損失( ) (千円)	311,302	46,996	426,936
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	184,047	36,789	224,855
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,360	195,643	451,926
純資産額(千円)	17,612,299	18,204,928	18,182,155
総資産額(千円)	36,663,046	38,097,658	40,240,793
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	13.85	2.77	16.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.0	47.7	45.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第62期第1四半期連結累計期間及び第63期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、また、第62期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権によるデフレ脱却に向けた様々な経済・金融政策の期待感などから円高の是正や株高が進み、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら実体経済への波及までには至っておらず、また欧州の財政・金融不安による世界経済の減速懸念や、中国をはじめとする新興国の成長率にも陰りが見えるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの建設業界におきましては、公共工事の下げ止まり感はあるものの、民間設備投資は依然として低調に推移し、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比25.7%増の143億8百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は104億75百万円（前年同四半期比6.2%増）となり、営業損失は1億0百万円（前年同四半期は営業損失4億21百万円）、経常損失は46百万円（前年同四半期は経常損失3億11百万円）、四半期純損失は36百万円（前年同四半期は四半期純損失1億84百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るという季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

売上高につきましては66億77百万円（前年同四半期比7.4%減）となり、セグメント損失は2億52百万円（前年同四半期はセグメント損失4億37百万円）となりました。

#### 米国

売上高につきましては14億24百万円（前年同四半期比50.1%増）となり、セグメント損失は17百万円（前年同四半期はセグメント損失55百万円）となりました。

#### 中国

売上高につきましては15億13百万円（前年同四半期比7.8%減）となり、セグメント利益は95百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

#### インド

売上高につきましては57百万円（前年同四半期比22.7%増）となり、セグメント損失は11百万円（前年同四半期はセグメント損失3百万円）となりました。

#### フィリピン

売上高につきましては8億3百万円（前年同四半期は13百万円）となり、セグメント利益は86百万円（前年同四半期はセグメント損失35百万円）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はございません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,364,975	14,364,975	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,364,975	14,364,975	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	14,364,975	-	5,195,057	-	5,086,553

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,081,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,155,000	13,155	-
単元未満株式	普通株式 128,975	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,364,975	-	-
総株主の議決権	-	13,155	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式596株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目47番1号	1,081,000	-	1,081,000	7.53
計	-	1,081,000	-	1,081,000	7.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,239,419	11,422,691
受取手形・完成工事未収入金等	18,481,071	15,452,651
有価証券	70,037	70,046
未成工事支出金	1,679,242	2,058,772
商品	7,621	3,439
原材料	92,810	105,153
繰延税金資産	306,480	307,315
その他	1,741,411	1,713,914
貸倒引当金	82,468	56,382
流動資産合計	33,535,626	31,077,602
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,541,312	3,932,208
機械・運搬具及び工具器具備品	935,242	1,038,237
土地	1,881,873	1,888,399
建設仮勘定	325,850	-
その他	95,754	102,560
減価償却累計額	2,890,247	2,990,595
有形固定資産合計	3,889,785	3,970,811
無形固定資産		
	64,476	59,987
投資その他の資産		
投資有価証券	1,467,617	1,735,300
長期貸付金	386,046	385,819
繰延税金資産	351,577	356,154
その他	1,576,866	1,545,293
貸倒引当金	1,031,202	1,033,310
投資その他の資産合計	2,750,904	2,989,257
固定資産合計	6,705,167	7,020,056
資産合計	40,240,793	38,097,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,224,722	14,744,714
短期借入金	671,688	935,720
未払法人税等	74,781	95,318
未成工事受入金	1,618,725	1,903,219
賞与引当金	292,627	148,178
完成工事補償引当金	28,019	31,641
工事損失引当金	368,307	375,978
その他の引当金	7,183	11,384
その他	1,128,340	950,432
流動負債合計	21,414,393	19,196,586
固定負債		
長期借入金	2,082	2,382
退職給付引当金	439,778	489,886
その他の引当金	45,224	54,124
負ののれん	36,162	31,642
その他	120,996	118,107
固定負債合計	644,244	696,143
負債合計	22,058,637	19,892,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,626,561	8,417,082
自己株式	307,202	307,382
株主資本合計	18,601,664	18,392,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,045	156,431
為替換算調整勘定	579,825	364,086
その他の包括利益累計額合計	423,779	207,654
少数株主持分	4,269	20,577
純資産合計	18,182,155	18,204,928
負債純資産合計	40,240,793	38,097,658

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	9,694,269	10,308,351
その他の事業売上高	166,922	167,614
売上高合計	9,861,191	10,475,965
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	9,163,725	9,379,145
その他の事業売上原価	114,471	120,220
売上原価合計	9,278,197	9,499,365
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	530,544	929,206
その他の事業総利益	52,450	47,394
売上総利益合計	582,994	976,600
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,004,930	1,076,771
営業損失( )	421,935	100,171
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	21,742	19,340
受取保険金	55,645	38,055
為替差益	9,671	-
貸倒引当金戻入額	4,670	3,658
その他	24,435	18,181
営業外収益合計	116,165	79,236
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,917	3,904
為替差損	-	4,796
工事補修費	-	17,281
その他	1,615	79
営業外費用合計	5,532	26,061
経常損失( )	311,302	46,996
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	14,164	-
特別損失合計	14,164	-
税金等調整前四半期純損失( )	325,467	46,996
法人税等	141,420	26,515
少数株主損益調整前四半期純損失( )	184,047	20,480
少数株主利益	-	16,308
四半期純損失( )	184,047	36,789

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	184,047	20,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,121	386
為替換算調整勘定	95,807	215,738
その他の包括利益合計	69,686	216,124
四半期包括利益	114,360	195,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,360	179,335
少数株主に係る四半期包括利益	-	16,308

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	145,225千円	145,170千円
支払手形	1,573,833	1,790,079

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	36,979千円	48,857千円
負ののれんの償却額	4,520	4,520

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	239,159	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,690	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,209,336	948,922	1,642,256	47,135	13,541	9,861,191	-	9,861,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,209,336	948,922	1,642,256	47,135	13,541	9,861,191	-	9,861,191
セグメント利益又は損失( )	437,508	55,047	110,020	3,627	35,526	421,688	246	421,935

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失( )	金額
報告セグメント計	421,688
「その他」の区分の損失( )	246
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失( )	421,935

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,677,144	1,424,056	1,513,794	57,838	803,131	10,475,965	-	10,475,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,677,144	1,424,056	1,513,794	57,838	803,131	10,475,965	-	10,475,965
セグメント利益又は損失( )	252,885	17,535	95,910	11,874	86,322	100,061	284	100,345

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失( )	金額
報告セグメント計	100,061
「その他」の区分の損失( )	284
セグメント間取引消去	174
四半期連結損益計算書の営業損失( )	100,171

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	13円85銭	2円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	184,047	36,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	184,047	36,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,286	13,283

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成25年7月9日開催の取締役会において、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

200,000株(上限)

取得する期間

平成25年7月10日

取得価額の総額

74,600千円(上限)

取得の方法

大阪証券取引所の立会外取引(J-NET市場)による自己株式の取得

(2) 取得日

平成25年7月10日

(3) その他

上記市場買付による取得の結果、当社普通株式198,000株(取得価額73,854千円)を取得いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

大成温調株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並木 健治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。